

(4) 庁舎等

① 施設概要

- ・ 庁舎等については、本市の行政運営を担う各部署が配置されている本庁舎，分庁舎，沼南庁舎など 11 施設が設置されています。なお，会議室等の不足に対応して本庁舎分室 3 が令和 6（2024）年 11 月に建設されました。

【施設一覧】

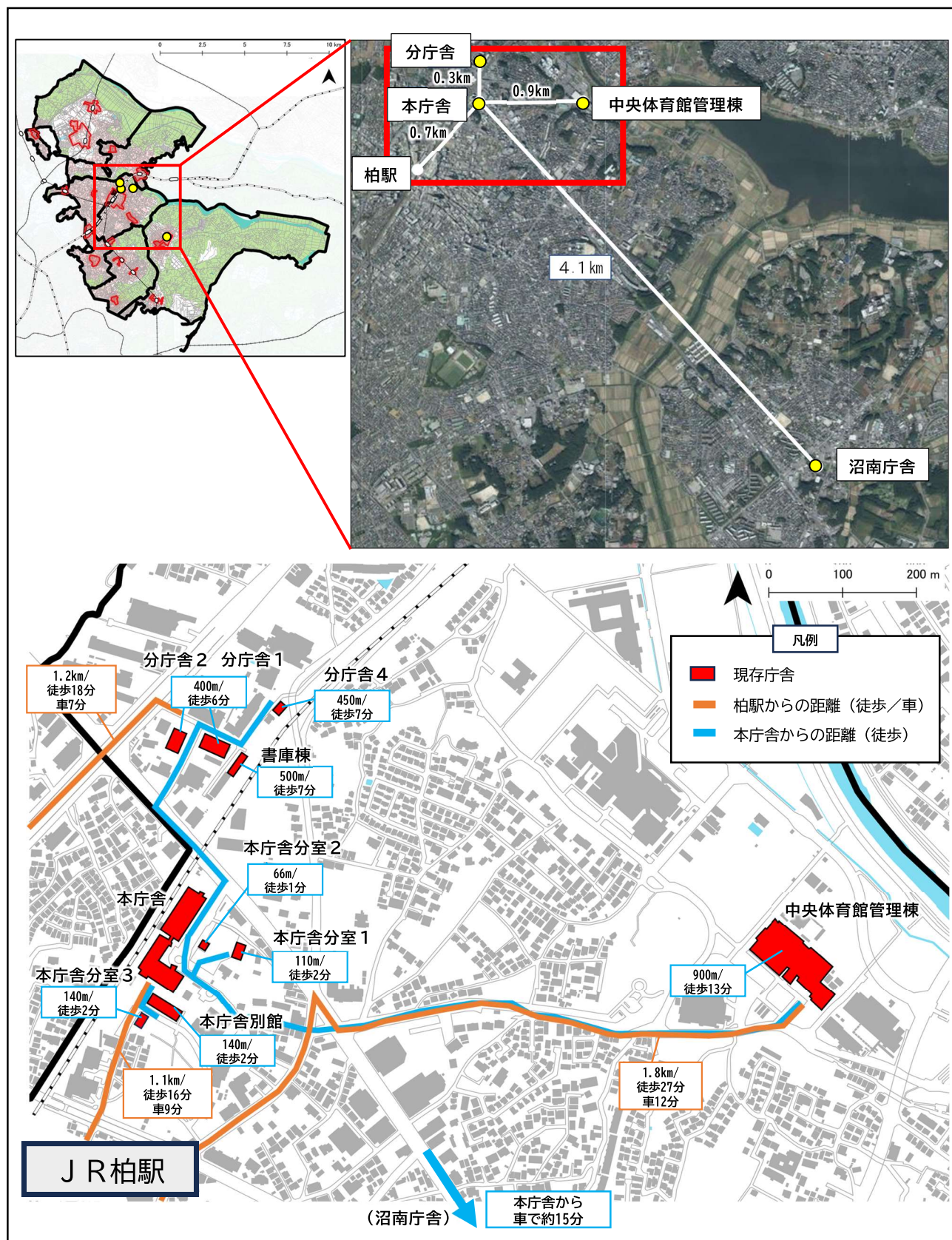
■ 築 40 年以上

No	施設名	所在地	延床面積 (㎡)	収容可能人数 (人) ※1	勤務している 職員数 (人)	1人当たりの 延床面積(㎡)	建築年度	築年数 (年)	備考
1	本庁舎	柏市柏五丁目 10-1	14,279.60	571	542	26	S57	40	
2	本庁舎別館	柏市柏五丁目 10-1	2,764.61	111	352	8	H22	12	
3	本庁舎分室 1	柏市柏五丁目 8-32	494.14	20	0	—	H6	28	
4	本庁舎分室 2	柏市柏五丁目 8-32	71.88	3	2	36	S59	38	
5	本庁舎分室 3	柏市柏五丁目 100-6	386.00	15	0	—	R6	—	※2
6	本庁舎分室 4	柏市柏 255-33	273.16	11	0	—	S63	34	
7	分庁舎 1	柏市柏 255	2,189.02	88	162	14	S63	34	
8	分庁舎 2	柏市柏 255-1	993.72	40	67	15	H24	10	
9	書庫棟	柏市柏 255-30	945.76	38	0	—	S53	44	
10	中央体育館管理棟	柏市柏下 73	1,093.13	44	20	55	S51	46	
11	沼南庁舎	柏市大島田 48-1	5,919.45	237	157	38	S55	42	

※1 収容可能人数は、総務省基準「平成 22 年度地方債同意等基準運用要綱」をもとに、他の自治体等と比較して算定した 1 人当たりの基準面積 25 ㎡から収容可能人数を算定

※2 令和 4（2022）年度末時点で建設されていない分室 3 については再編方針検討に影響があるため他施設と同様に取り扱う

② 配置状況



③ 運営状況

閉庁日	土曜日, 日曜日, 国民の祝日 (振替休日を含む) 年末年始 (12月29日~1月3日)
開庁時間	8:30~17:15

④ 実態及び課題

● 建物状況

- ・庁舎等には、11 棟、延床面積約 2.9 万㎡の建物（倉庫や自転車置き場等を除く）があり、行政運営を担う各部署が配置されている庁舎や、主に会議室が配置されている建物などがあります。
- ・11 棟中 4 棟（約 36%）が築 40 年以上経過しており、老朽化が進んでいる一方で、令和 6（2024）年度に建設された建物もあり、施設水準等に差が生じています。老朽化への対応については、これまで本庁舎の耐震補強、外部が劣化している建物の外部改修、各施設への空調換気設備の設置、トイレ洋式化などの工事を実施しています。
- ・子育てに関する部署と子ども教育に関する部署が本庁舎別館と沼南庁舎に分かれているほか、まちづくり関係の部署が分庁舎 1 と分庁舎 2 に分かれているため、市民にとって不便であるとともに、職員にとっても庁舎間の移動や職員同士のコミュニケーション不足などの懸念があり、部署が分散していることによる課題があると考えられます。（図 2）
- ・市の人口増加に伴い職員数も増加傾向にあり、1 人当たりの延床面積が建設時の昭和 58（1983）年度と比較して約 15.2%減少しているため狭隘化が進んでいます。狭隘化対策のために本庁舎分室 3 を新設することにより、さらに分散化が進む状況となっています。（図 1）
- ・災害時、本庁舎 3 階に災害対策本部を設置しますが、部署や職員が分散しているため、災害時の円滑な情報収集や連絡調整等に課題があると考えられます。

図 1 【職員（正規）の狭隘化状況】

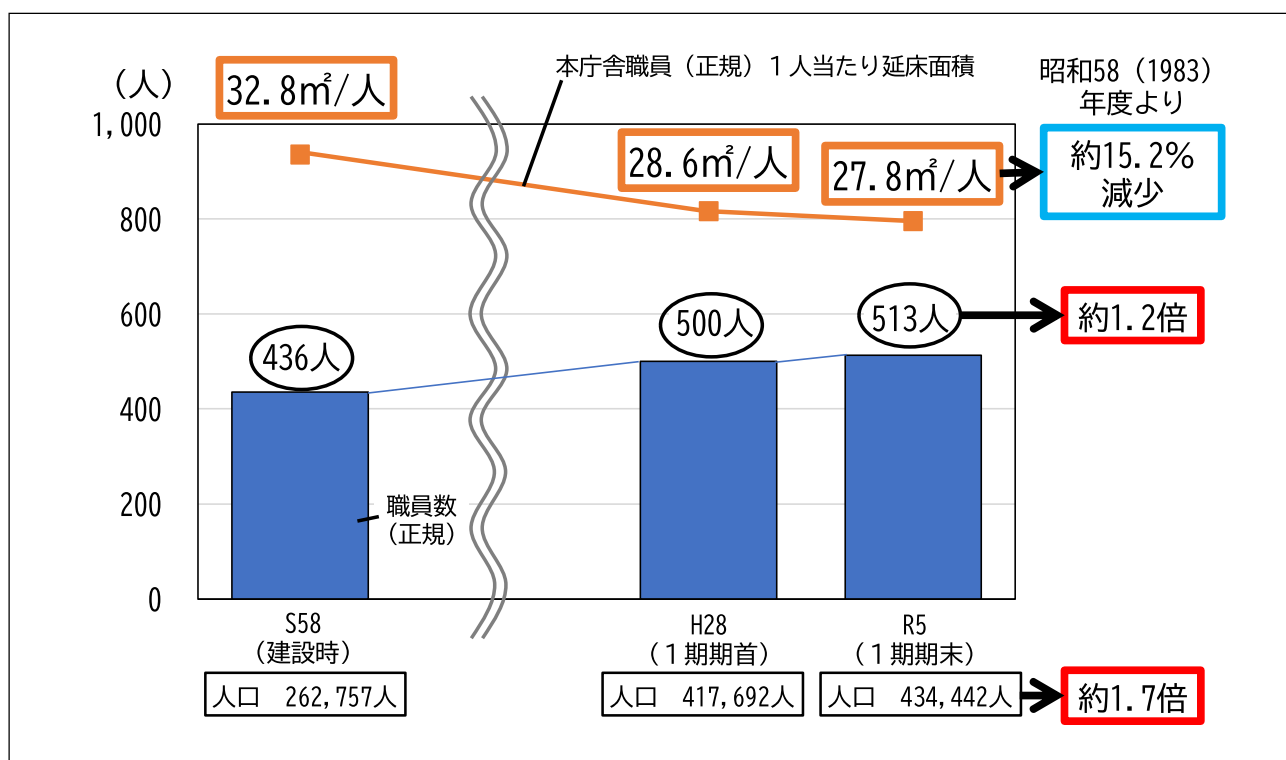
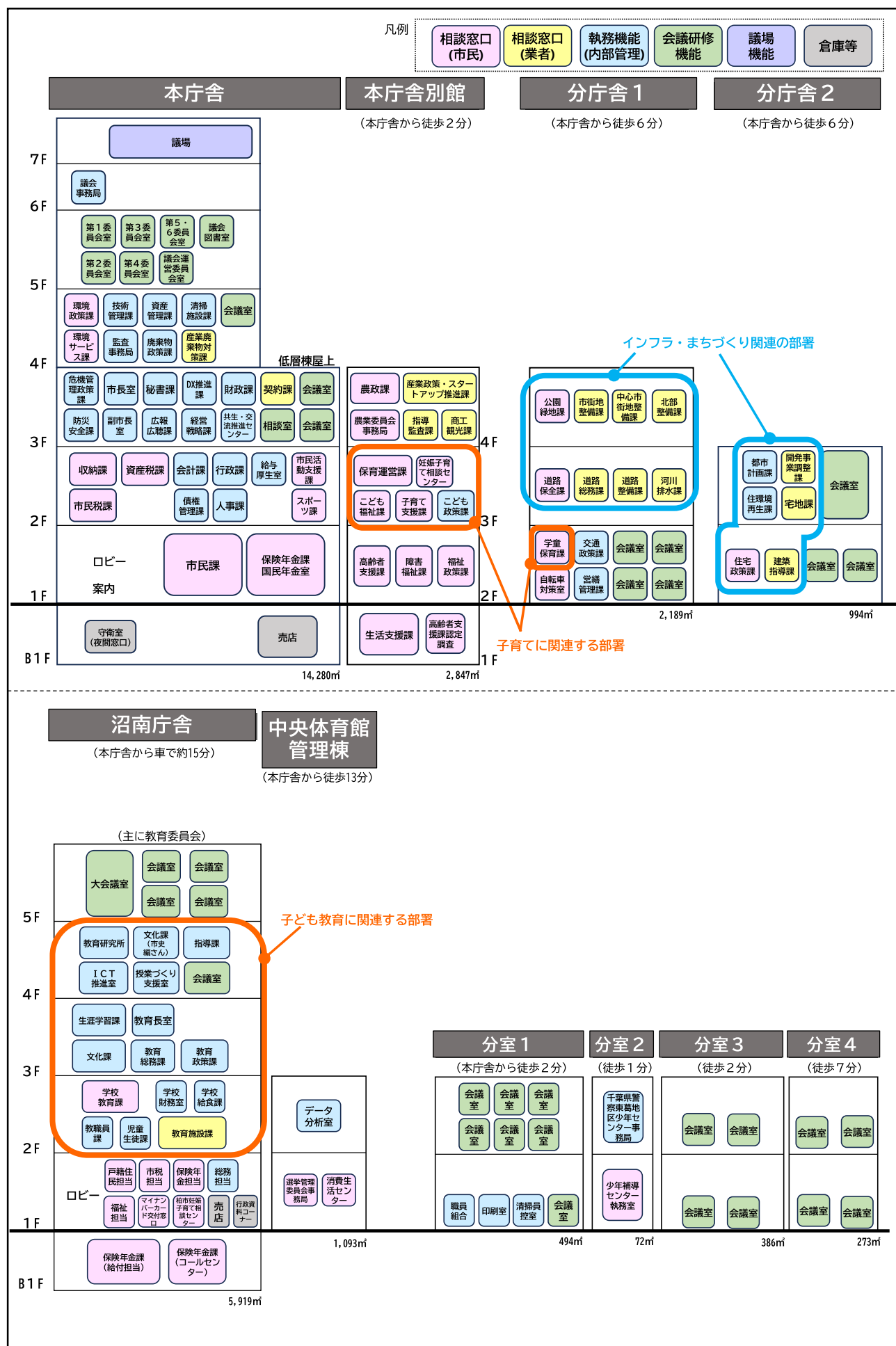


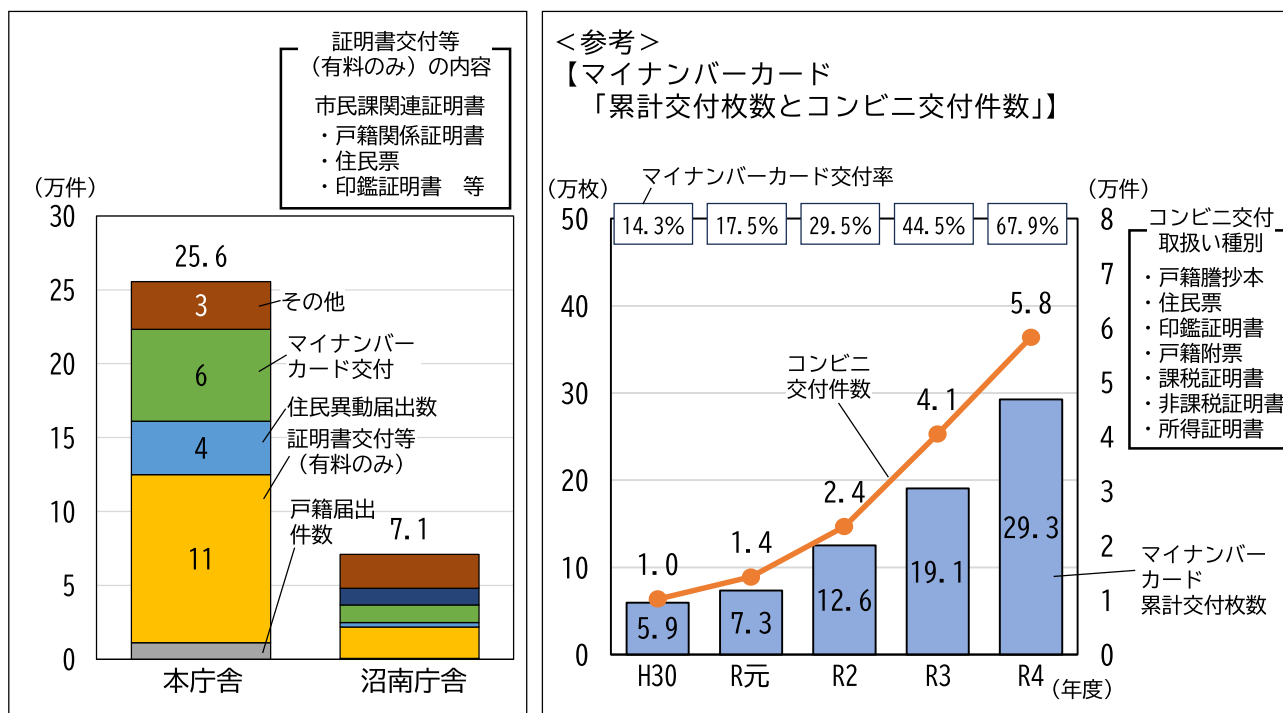
図2【施設別所管配置状況（令和6（2024）年度）】



● 利用状況

- ・ 証明書交付や各種届出等の施設別利用件数は、本庁舎が約 25.6 万件、沼南庁舎が約 7.1 万件となっています。内訳では、証明書交付等の割合は、本庁舎では約 44.4%，沼南庁舎では約 30.0%と多くなっています。
- ・ 平成 28（2016）年 1 月よりマイナンバーカードが交付され、交付枚数も増加傾向にあります。これにより証明書等交付がコンビニエンスストアでも行えるようになり、今後は証明書交付等の窓口利用が減少していくことが考えられます。出張所の利用状況も踏まえて庁舎機能のあり方を検討する必要があります。（図 3）

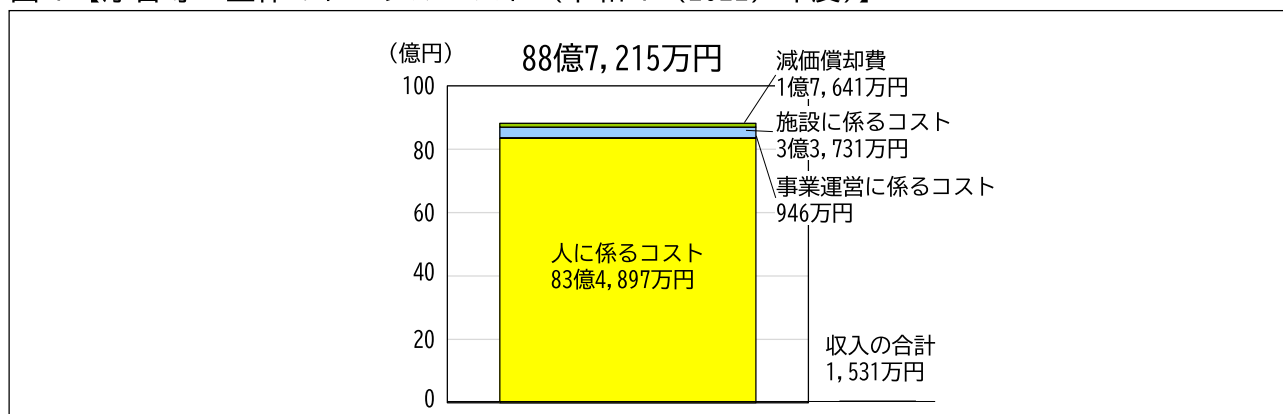
図 3 【庁舎等 施設別利用件数（令和 4（2022）年度）】



● コスト状況

- ・ 庁舎等のトータルコストは約 88 億 7,215 万円で、施設に係るコストが約 3.8%，人に係るコストが約 94.1%となっています。（図 4）

図 4 【庁舎等 全体のトータルコスト（令和 4（2022）年度）】



- ・施設に関連するコストに着目すると、全体では合計約5億1,372万円となっています。
- ・1か所に集約した場合のコストと比較すると約1億6,149万円のコスト削減が試算されます。（図5）
- ・施設別の施設に関連するコストは、本庁舎が約3億5,223万円、沼南支所が約1億1,445万円となっています。（図6）
- ・本庁舎分室1，本庁舎分室4は会議室，書庫棟は書類を保存する施設のため，常駐者はおらず光熱水費のみがかかっている状況です。

図5 【庁舎等 施設に関連するコスト（令和4（2022）年度）】

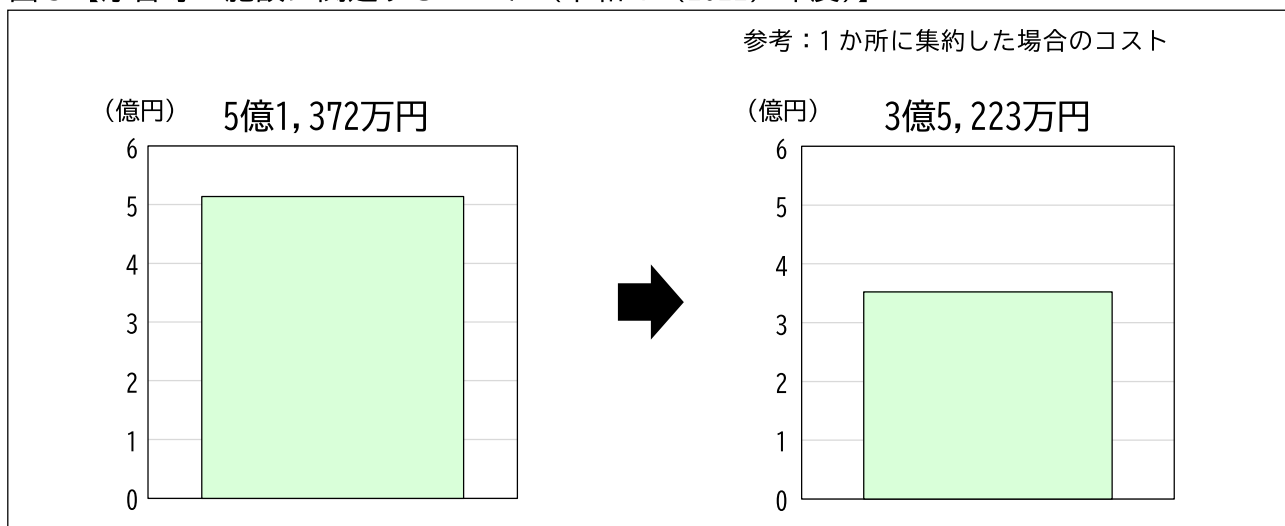
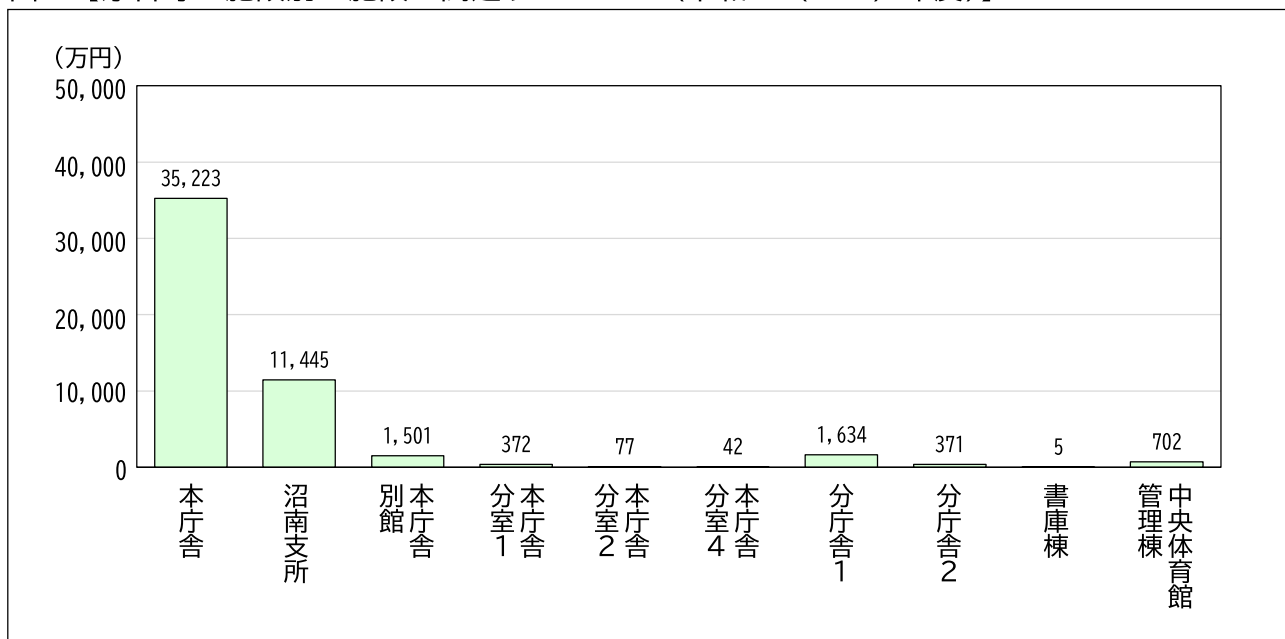


図6 【庁舎等 施設別の施設に関連するコスト（令和4（2022）年度）】



- ・庁舎等に係るコストとして、本庁舎と沼南庁舎の間の移動に係るコストが発生しています。移動には1人当たり人件費が約1,650円/回、燃料費が約160円/回かかっていると試算され、年間移動回数が1,292回、1回に2人移動しているとする、年間約447万円のコストが発生しています。（図7）
- ・年間1人当たり通勤費は本庁舎が約8.5万円、沼南庁舎が約13.3万円と試算され、沼南庁舎の方が約4.8万円のコスト高と考えられます。（表1）

図7【本庁舎と沼南庁舎の年間移動コスト】

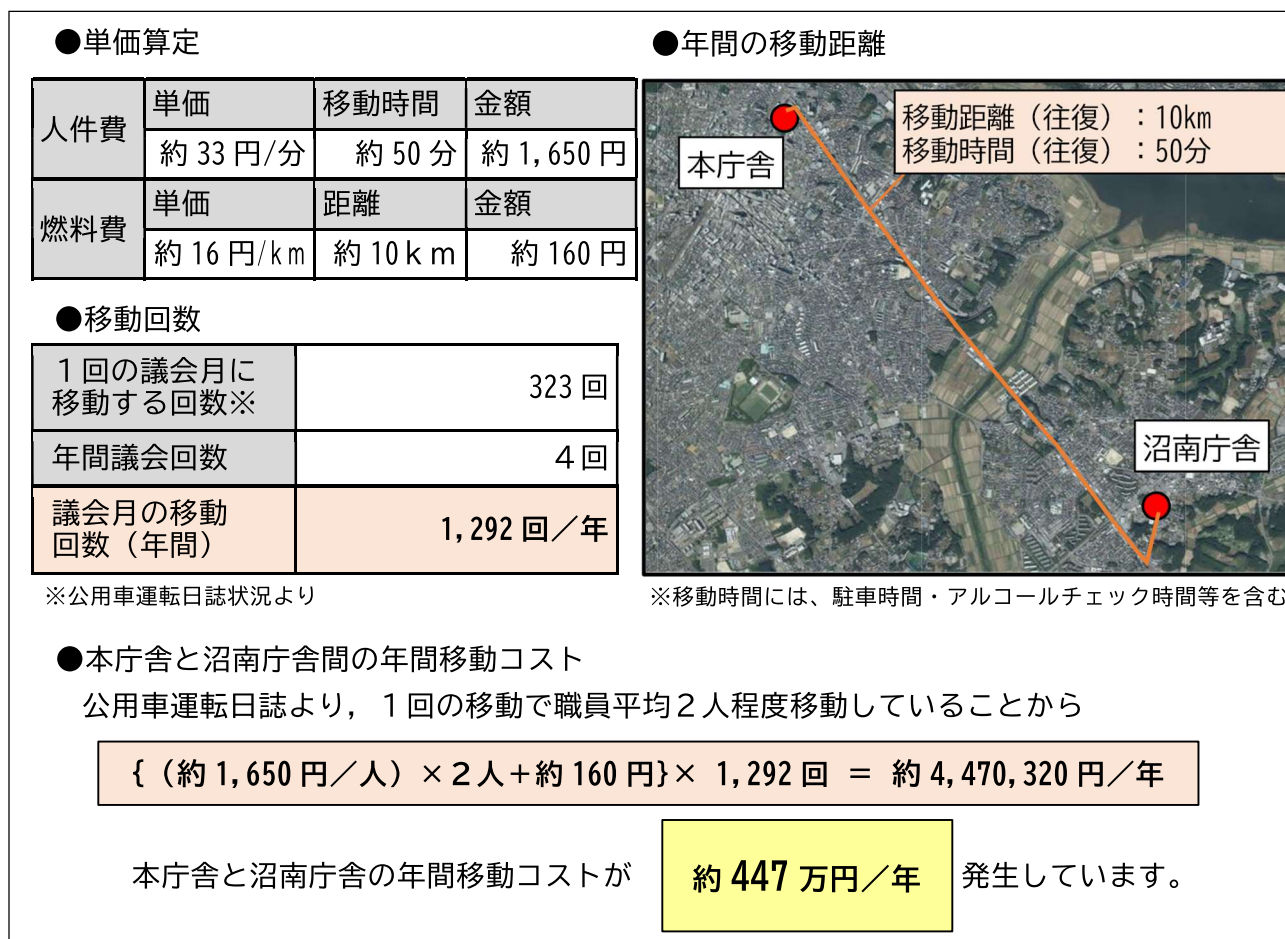


表1【各庁舎施設の通勤費用分析】

庁舎分類	所在地	職員数（人）	職員通勤費 （万円/年・1人）
本庁舎	柏市柏五丁目10-1	542	8.5
本庁舎別館	柏市柏五丁目10-1	352	7.2
本庁舎分室1	柏市柏五丁目8-32	—	—
本庁舎分室2	柏市柏五丁目8-32	2	13.6
本庁舎分室3	柏市柏五丁目100-6	—	—
本庁舎分室4	柏市柏255-33	—	—
分庁舎1	柏市柏255	162	8.9
分庁舎2	柏市柏255-1	67	8.4
書庫棟	柏市柏255-30	—	—
中央体育館管理棟	柏市柏下73	20	8.7
沼南庁舎	柏市大島田48-1	157	13.3

⑤ 今後の方向性

- 本庁舎、分庁舎及び沼南庁舎は、行政機能の中枢を担う機能を有しており、さらに本庁舎には災害時の対策本部機能を十分に確保することが求められています。一方、築年数による劣化や、庁舎機能の分散により組織力の低下が懸念されること、各施設における施設管理費用や施設間の移動コストといった不要なコストが発生していることなども踏まえて、庁舎機能の集約を進めていく必要があります。庁舎機能の集約に際し、中長期的な施設のあり方(必要な機能、規模及び配置など)については、まちづくりの視点や、今後の人口動態による利用者や職員数の変化、DX化の進展、働き方の変化等も踏まえて検討します。
- 窓口のワンストップサービスの観点から、市民サービスの向上のため、分散化している窓口所管部署の集約化を図ります。
- 職員１人当たりのスペース確保や会議室等必要諸室の確保により狭隘化^{あい}の解消を図ることで、効率的な市民サービスの提供を目指します。

⑥ 個別施設再編方針

No.	施設名 (建築年度)	再編の取組											
1	本庁舎 S57 (1982)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組	改修				その他			その他		集約化(建替)＋移転(一部)＋民間施設の活用	
		延床面積 (㎡)	期首	14,279.60	期末	14,279.60	14,279.60			14,279.60		14,279.60	
		内容	(第1期) 耐震補強工事を実施し、建物の耐震性能を向上させる。竣工後については、30年間建物を使用することを目標とする。※2018年度竣工。 (第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、庁舎再整備の手法等を検討する。 (第3期) 第4期初期には耐震補強工事から30年が経過するため、第2期における検討に基づき庁舎の整備を行う。 (第4期) 耐震補強工事から30年が経過するまでに、庁舎整備を完了する。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	19,417.62
2	本庁舎別館 H22 (2010)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他					(廃止して他の施設と)集約化＋転用	
		延床面積 (㎡)	期首	2,764.61	期末	2,764.61	2,764.61			2,764.61		2,764.61	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 別館としては廃止をし、本庁舎に集約化する。なお、廃止後の建物については、他の施設が新設・移転をする際の受け皿とする。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	19,417.62
3	本庁舎分室1 H6 (1994)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他			廃止＋除却			
		延床面積 (㎡)	期首	494.14	期末	494.14	494.14			0.00		0.00	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第3期) 老朽化に合わせて廃止及び除却する。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	19,417.62
4	本庁舎分室2 S59 (1984)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他			廃止＋除却			
		延床面積 (㎡)	期首	71.88	期末	71.88	71.88			0.00		0.00	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第3期) 老朽化に合わせて廃止及び除却する。										
	複合施設(親)	複合施設名	少年補導センター(子)									敷地面積 (㎡)	19,417.62
5	本庁舎分室3 R6 (2024)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組	新設				その他					(廃止して他の施設と)集約化＋転用	
		延床面積 (㎡)	期首	0.00	期末	385.92	385.92			385.92		385.92	
		内容	(第1期) こども部の分散化解消及び会議室確保のため、本庁舎分室3(385.92㎡)を新たに整備し、別館機能の拡大を図る。 (第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 分室3としては廃止をし、本庁舎に集約化する。なお、廃止後の建物については、他の施設が新設・移転をする際の受け皿とする。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	857.55

No.	施設名 (建築年度)	再編の取組											
6	本庁舎分室4 S63 (1988)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他					廃止＋除却	
		延床面積 (㎡)	期首	273.16	期末	273.16	273.16			273.16		0.00	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 老朽化に合わせて廃止及び除却する。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	305.72
7	分庁舎1 S63 (1988)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他					廃止＋除却	
		延床面積 (㎡)	期首	2,189.02	期末	2,189.02	2,189.02			2,189.02		0.00	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 老朽化に合わせて廃止及び除却する。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	1,834.64
8	分庁舎2 H24 (2012)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他					(廃止して他の施設と)集約化＋転用	
		延床面積 (㎡)	期首	993.72	期末	993.72	993.72			993.72		993.72	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 分庁舎2としては廃止をし、本庁舎に集約化する。なお、廃止後の建物については、他の施設が新設・移転をする際の受け皿とする。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	1,475.60
9	書庫棟 S53 (1978)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他					廃止＋除却	
		延床面積 (㎡)	期首	945.76	期末	945.76	945.76			945.76		0.00	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 老朽化に合わせて廃止及び除却する。										
	—	複合施設名	—									敷地面積 (㎡)	831.69
10	中央体育館管理棟 S51 (1976)		第1期 H28 (2016)～R6 (2024)				第2期 R7 (2025)～R16 (2034)			第3期 R17 (2035)～R26 (2044)		第4期 R27 (2045)～R36 (2054)	
		取組					その他			廃止＋転用			
		延床面積 (㎡)	期首	1,093.13	期末	1,093.13	1,093.13			1,264.76		1,264.76	
		内容	(第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第3期) 庁舎的な利用の当該施設は廃止をし、スポーツ施設に転用をすることで、中央体育館との一体的な利用が図られ、屋内スポーツ活動の中心的拠点施設としてサービスの拡大を図る。※転用に際して、消費生活センター分の面積の受入れを行う。										
	複合施設(親)	複合施設名	消費生活センター(子)									敷地面積 (㎡)	17,203.23

No.	施設名 (建築年度)	再編の取組										
11	沼南庁舎 S55 (1980)		第1期 H28(2016)～R6(2024)				第2期 R7(2025)～R16(2034)		第3期 R17(2035)～R26(2044)		第4期 R27(2045)～R36(2054)	
		取組	改修				その他				建替	
		延床面積 (㎡)	期首	5,919.45	期末	5,919.45	5,919.45		5,919.45		5,919.45	
		内容	(第1期) 施設の長寿命化に向けた保全計画を策定する。※平成29(2017)年度策定。 第一、第二庁舎の屋上防水及び外壁改修工事を実施済み。 (第2期) 本庁舎の防災機能強化、執務室等の狭隘化及び庁舎機能の分散化解消を目的とし、各庁舎を集約化する方向で再整備の手法を検討する。 (第4期) 沼南地域の中心的行政サービスの拠点であり、今後も引き続き施設の需要が見込まれるため、建物の建替えを行う。									
	複合施設(親)	複合施設名	市民交流サロン(子)、図書館こども図書館(子)、郷土資料展示室(子)								敷地面積 (㎡)	8,552.00